

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2025年
12月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

持続可能な社会実現に向けた新たな取り組みを公表
初年度成果を挙げた物流負荷軽減対策もさらに拡充
飲料業界「社会課題対応研究会」



AI解析でシャトル式自動倉庫の故障徴候を検知
「予知保全システム」を開発、2026年1月発売へ
日本オラクル(株)と協働、物流設備の「止まらない運用」を支援
(株)イトーキ



営業利益・経常利益・純利益が過去最高を超える
2025年12月期第3四半期連結決算
寺井副社長が2026年1月1日付で新社長に
(株)ダイフク

主力米州市場の環境悪化響き減収減益
中計「LT26」に基づいた施策展開で巻き返し図る
2026年3月期第2四半期(中間期)連結決算
三菱ロジスネクスト(株)

パレット生産におけるT11型比率トップは韓国
「第20回ASPF総会」で公表された調査結果で明らかに
JPA

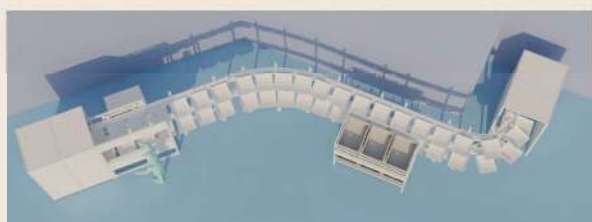
「物流の今と未来セミナー2025秋」を開催
自動化・DXの先端事例や最新ソリューションなど
日本ハネウエル(株)



どんな場所にもピタッと“FIT”する

フィットソータ FIT SORTER

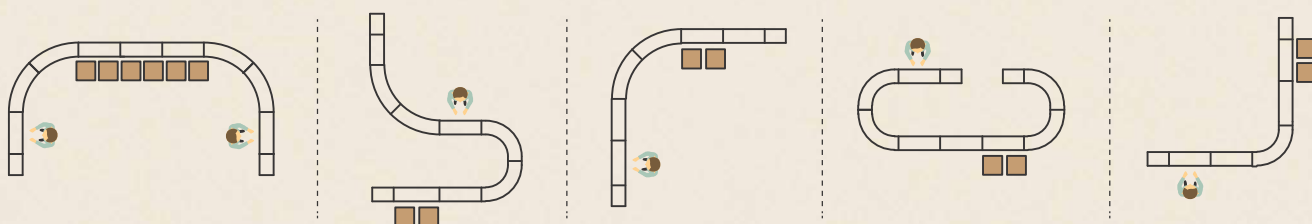
—— チルトトレイ式 ——



水平方向・縦方向・曲線ライン が混在可能 だから 建物の形状に沿って自在にレイアウトができる！

例えば・・・こんなレイアウト（一例）

: 作業者 : 仕分け荷物払い出し箇所



壁沿いに柱や突起物がある場合でも、建屋の構造に沿ってラインを曲げてレイアウトするなどで、倉庫内スペースの最適化がはかれます。



■ 不定形荷物も安心搬送

トレイは3辺が囲われた形状で、不定形品の搬送にも対応。フリマサイトの配送で多かった、ポスト投函サイズの荷物をはじめ、衣類を入れたビニール袋、円筒形品、丸みがある梱包物などの仕分けにも有効です。

処理個数

最大6,000個/h
【搬送速度45m/min】

仕分口配置

最大上下2段・片側
（仕分口数は6～100シュート）

投入方法

チルトトレイへの
直接投入

第一工業株式会社

搬送システム
本店

TEL 048-441-3660

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越 7-2-8

支店

札幌・仙台・名古屋・
大阪・広島・福岡

MAIL

hansou@ichiko.co.jp

実際の動きは
こちらから





ロボティクス

共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット

スピード物流
時代をとらえる
デジタル革新 ICT
スマート工場



未来の生産・物流を イノベーションします。

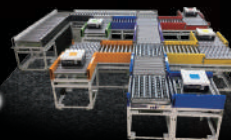
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK



展示会
出展情報

2025国際ロボット展
INTERNATIONAL ROBOT EXHIBITION 2025

会期 2025年 12/3(水)～6(土)

会場 東京ビッグサイト ブース NO. 東6ホール E6-09

伊東電機 ホームページ
全面リニューアル!

効率化・省人化・コスト削減を最短で叶える
搬送ソリューションを公開



id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

MDRはマテハンの万能細胞

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790) 47-1115 (代表) FAX: (0790) 47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790) 47-1115 東京営業所 TEL: (03) 3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052) 228-7175 大阪事務所 TEL: (06) 6829-7723

地域未来牽引企業



経済産業省認定
グローバルニッチトップ企業

持続可能な社会実現に向けた新たな取り組みを公表

初年度成果を挙げた物流負荷軽減対策もさらに拡充

飲料業界「社会課題対応研究会」



写真1 飲料業界における社会課題に
結束して取り組む

アサヒ飲料(株)、(株)伊藤園、キリンビバレッジ(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、サントリー食品インターナショナル(株)の清涼飲料5社で組織する「飲料業界『社会課題対応研究会』」は11月21日に記者会見を開催し、2年目以降の具体的な取り組み内容について公表した（写真1）。同研究会は、物流2024年問題をはじめ、温室効果ガス（以下、GHG）排出量削減や食品ロス問題といった社会課題を協働領域として捉え、飲料業界全体で改善に取り組むため、2024年11月に発足したもの。今年5月には初年度に取り組んだ物流2024年問題対応での成果について報告するなど、これまで着実に活動を進めている。

同研究会が今後取り組みを進めるテーマは、①納品時賞味期限の緩和（製造ロットの逆転）、②さらなる物流負荷改善、③PETボトル・キャップの軽量化、④容器包装資材の効率化、⑤サプライヤー企業との再エネ利用促進—の5つ。これら5つの取り組み内容について、(株)伊藤園 執行役員 生産本部 副本部長の永田幸三氏（写真2・左）、キリンビバレッジ(株) 常務執行役員 生産本部長の坂口典優氏（写真2・右）、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 執行役員 最高SCM責任者 兼 最高サステナビリティ責任者 兼 SCM本部長のアンドリュー・フェレット氏（写真3・左）、サントリー食品インターナショナル(株) 常務執行役員 SBFジャパン生産・SCM本部長 風間茂明氏（写真3・右）が説明と質疑応答に対応した。



写真2 (株)伊藤園の永田氏[左]と麒麟ビバレッジ(株)の坂口氏[右]

①については、物流2024年問題改善と食品ロス削減に関わる。製配販の取引では製造ロット逆転を防ぐため、製造ロットに合わせた輸送を行っているが、これに対応できず賞味期限が納品ルール期限から外れてしまった場合、店頭陳列前の段階で食品廃棄物（食品ロス）が発生してしまう。物流2024年問題でトラックドライバー不足が顕在化し、物流の持続可能性が危ぶまれるなか、清涼飲料のような賞味期間の長い商品で納品ルールを緩和することができれば、製配販全体で物流2024年問題や食品ロス問題の改善が図れる。

同研究会の調査では、賞味期限（または消費期限）を気にする消費者は、精肉・牛乳などの日配品で約6割～8割いるのに対し、加工食品では約1～2割と少ない（図表）。特にPETボトル飲料は、賞味期限表示がないアイスクリームと同等の回答結果だったとしており、店頭で1カ月の賞味期限逆転が確認されても9割近くの人が入入すると回答していることから、消費者の購買行動への影響は限定的であると分析している。今後は、本取り組みに賛同している農林水産省と情報交換を実施するほか、流通企業と連携し、日付逆転品の納入受入に向けた運用テストや店頭調査を実施するなど、具体的に日付逆転品のルール緩和に向けた取り組みを進める。

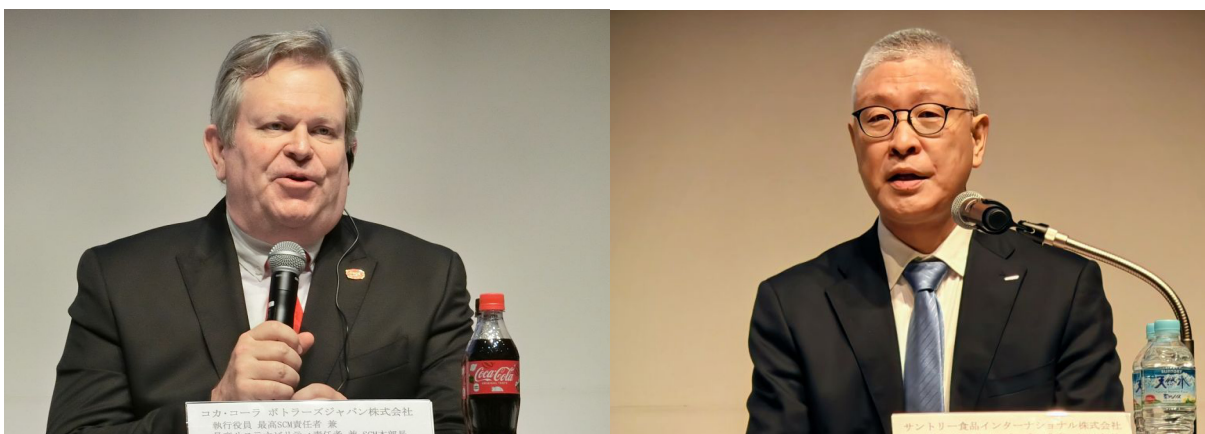
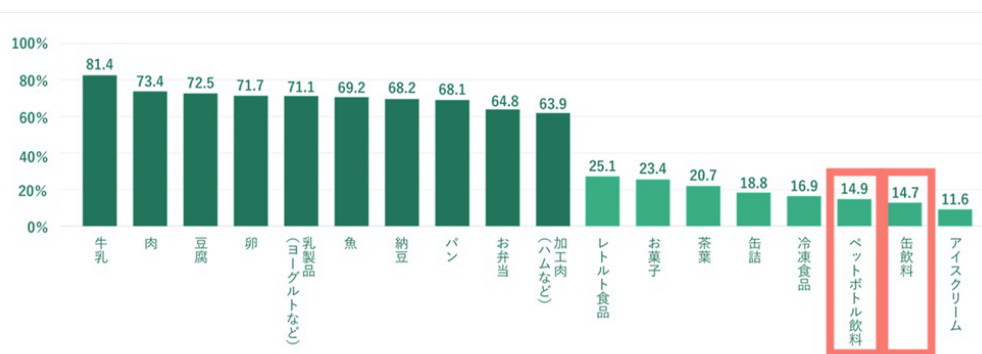


写真3 コカ・コーラボトラーズジャパン(株)のフェレット氏[左]とサントリー食品インターナショナル(株)の風間氏[右]

図表 商品購入時に賞味期限(または消費期限)を気にしている人の割合



※飲料業界「社会課題対応研究会」提供

②は物流2024年問題改善に関連するもの。5月公表のとおり、各社個別あるいは連携して同業他社や異業種企業との往復輸送や共同配送などを進めているが、今後も輸配送・保管・入出荷においてバース予約システムの有効活用をさらに深めるなど、より一層の物流負荷軽減策を検討していく。なお、5月公表の物流改善成果としては、①待機時間削減件数（荷役時間が1時間以上の件数）を5社平均で約40%削減、②荷役作業発生件数を同約30%削減—の2つが挙げられている。③はGHG排出量削減およびプラスチック使用量削減に関わる。欧州を中心に、従来品より飲み口部の長さを短くしたPETボトルおよびキャップが欧州を中心に普及しているが、これらを日本市場に適合した品質とユーザビリティを確保した仕様に進化させた形での市場導入を目指し、研究開発および導入検討を開始するというもの。従来のPETボトルを、1本あたり約2g削減した新軽量化規格品に置き換えることで、PETボトル樹脂使用量が約5万t、GHG排出量が約10万t削減できる見込み（日本国内の全てのPETボトルが軽量化統一規格品に置き換わった場合のポテンシャル）だという。

④はGHG排出量削減に関連するもの。バリューチェーン全体でのGHG排出量の削減につなげるため、キャップ、カートン、ラベル、PETボトル(リサイクルPETボトル、ラベルレスPETボトルを含む)などの容器包装資材の効率化の検討していく。

⑤もGHG排出量削減に関わる。サプライヤー企業（原材料や包装資材などのサプライヤー）の建物などに設置された太陽光パネルによって発電された電力のうち、サプライヤー企業が自家消費せず余剰となった電力分の非化石証書の購入が可能となる新たなスキームの構築に向けて検討を開始するという。本スキーム構築により、サプライチェーン全体で再エネ電力使用を推進できればGHG排出量を大幅に削減することも可能だ。この取り組みについては、同研究会の枠組みを超えてサッポロビール(株)も検討に参加するとしており、今後の取り組みの推移が注目される。



PULSEROLLER®

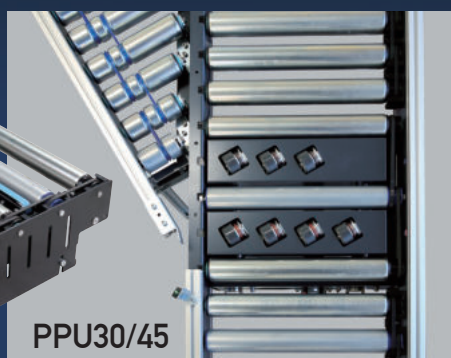
物流の未来を創造

PULSEROLLER
DC24V



PDU90

PDU90Z



PPU30/45



PSU30



CONVEYLINX-Ai2

株式会社 協和製作所 産業機器事業部

窪田営業部

〒675-2364 兵庫県加西市窪田町570-10

TEL (0790) 42-0601(代) FAX (0790) 42-4895

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1-14-7 京橋中央ビル 9F

TEL.03-5579-9622(代) FAX.03-5579-9633

名古屋営業所

〒465-0024 愛知県名古屋市中名東区本郷3-139 ホワイトハウスビル5階

TEL.052-778-7830(代) FAX.052-778-7831



JQA-2486



JQA-EM4569
Kubota factory



KYOWA
MANUFACTURING
JAPAN

当社Web



YouTube



640-20230801G-R1

AI解析でシャトル式自動倉庫の故障徴候を検知

「予知保全システム」を開発、2026年1月発売へ
日本オラクル(株)と協働、物流設備の「止まらない運用」支援

(株)イトーキ

MH機器メーカー (株)イトーキが「持続可能な物流」と「止まらない物流現場」の実現をMH機器メンテナンスの角度から提案する。同社シャトル式自動倉庫「システムストリーマー SAS-R」の故障徴候をAI解析で検知し、ユーザーに知らせる予知保全システム「スマートメンテナンス」と、遠隔でSAS-Rの状態を把握し、復旧支援を行うことができる「リモートメンテナンス」で構成される革新的な保守サービス「ITOKI アドバンスドメンテナンス」がそれだ。物流業界の人手不足は深刻で、その克服のための自動化設備の導入が進んでいるが、その頼みの綱であるはずの自動化設備が止まっては元も子もない。その恐れを「攻めのメンテナンス」で乗り越えようとするイトーキの提案が物流現場に響くのも当然のことだろう。そこで今回はこの革新的な保守サービスに着目し、その開発経緯やサービスの特徴、今後の展開などについて報告する。

11月5日の「ITOKI アドバンスドメンテナンス」発表の記者会見には、イトーキから代表取締役社長の湊宏司氏(写真1・左)、常務執行役員 設備機器事業本部 本部長の中村元紀氏(写真2・上)、設備機器事業本部 設備機器商品統括部 電子機器商品部 ソフトウェア設計課 課長の堤康次氏(写真2・中)が、パートナーの日本オラクル(株)からは専務執行役員 クラウド事業統括の竹爪慎治氏(写真1・右)、ストラテジック・クライアント統括ソーシャル・デザイン推進本部 本部長の井上憲氏(写真2・下)がそれぞれ出席し、登壇した。



写真1 あいさつするイトーキの湊氏(左)と日本オラクルの竹爪氏(右)

開会あいさつで登壇したのは湊氏と竹爪氏。湊氏は「当社はこれまで『オフィス1.0』でオフィス家具販売に着手し、『オフィス2.0』ではお客様の働き方について議論し、ソリューション提案を行ってまいりました。オフィスの究極の目的は生産性向上であり、AIやITといった技術はそのためのツールとして有効です。そこでAI・ITを活用して業務の生産性向上を図るデータドリブンための取り組みを『オフィス3.0』として定義し、近年はAI・ITを活用したソリューションの開発を進めています。今回はそのオフィス対象を物流倉庫とし、倉庫内業務の生産向上に寄与するAI・IT活用ソリューションの開発に取り組み、当社『SAS-R』の新たな保守サービスとして提供できる段階となりました」と話した。また竹爪氏はオラクル会長兼最高技術責任者のラリー・エリソン氏の「我々の目標は、AIを活用することで、業界のエコシステム全体を自動化し、社会や産業が抱える課題を解決することである。企業が持つ価値の高いプライベートデータとAIモデルを、セキュアに組み合わせるこそ、AIの真価が発揮される」との言葉を引用。AI活用のための基盤提供を通じ「物流倉庫における自動化設備の安定稼働に貢献できてうれしい」と述べた。

続いて「設備機器・パブリック事業と今後の展望について」と題して中村氏、「新システムの概要と主な機能」と題して堤氏が登壇。最後に「AI／クラウド技術の仕組み」と題して井上氏が登壇し、システム開発背景や社会実装までの取り組みについて話した。

予知保全システム「スマートメンテナンス」は、日本オラクルの「Oracle Autonomous AI Database」と「OCI Data Science」を基盤として、「SAS-R」の稼働状況の可視化や、稼働データの解析で故障兆候を検知し、ダウンタイム発生を軽減するとともに、計画的なメンテナンスを実現するもの。現場に行かずに遠隔で状況把握・復旧を支援できる「リモートメンテナンス」と一体の保守サービス「ITOKIアドバンスドメンテナンス」（図表）として2026年1月から提供を開始する予定だ。

「スマートメンテナンス」は、「SAS-R」に取り付けたセンサーや制御装置から収集した稼働データを「Oracle Autonomous AI Database」に集約し、拠点や季節ごとの差を調整しながら加工する。その後、業務知見と最新の解析技術を組み合わせる重要な特徴量を抽出し、「OCI Data Science」上で多様な正常状態を

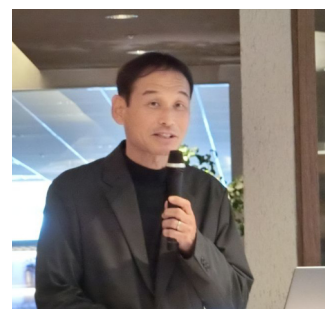
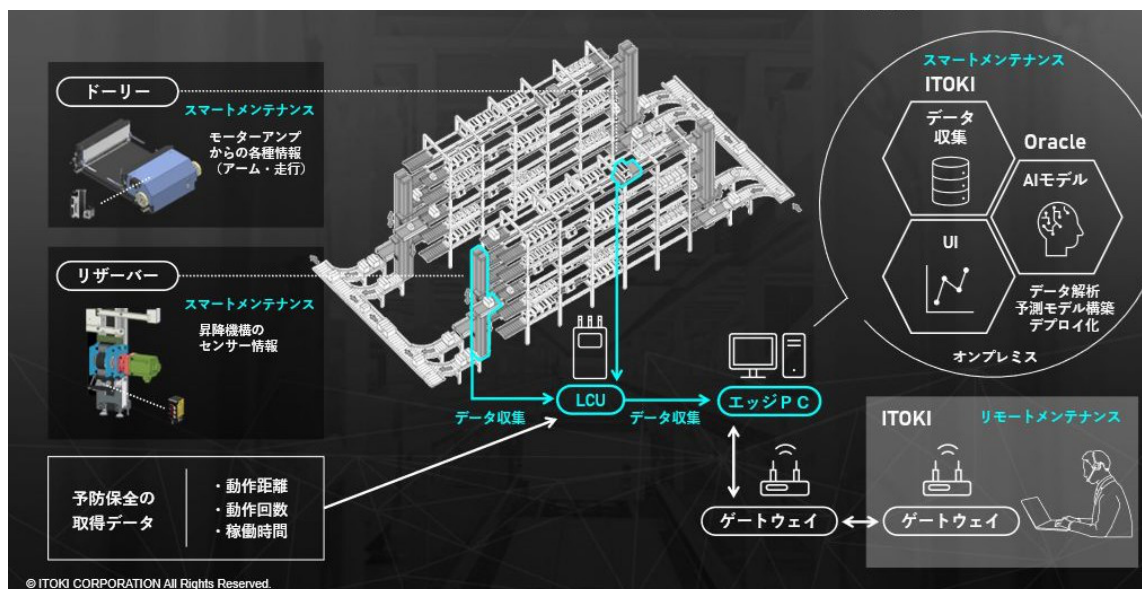


写真2 イトーキの中村氏（上）、堤氏（中）、日本オラクルの井上氏（下）

図表 ITOKIアドバンスドメンテナンスのシステム構成



※(株)イトーキ提供資料より抜粋

考慮した機械学習モデルを開発。このモデルの利用により、現場で発生可能性のある多様な故障・異常パターンの予兆を早期に検知できる仕組みとなっている。

収集する稼働データには、水平方向に荷物を搬送するシャトル台車（ドリー）から取得したトルク値や垂直方向に昇降するリフター（リザーバー）のセンサー情報などが含まれ、これらを蓄積・表示することで、設備の状態を継続的に監視することができる。現場担当者も分かりやすいユーザー・インターフェース（UI）や通知機能も提供し、故障兆候の早期発見と迅速な対応を支える。こうしたデータの可視化を基盤に、異常検知や入庫制限、部品交換時期の最適化といった高度な保全機能を展開することで、従来の時間基準保全では対応しきれなかった突発故障のリスク軽減、計画的なメンテナンスによる最適化を実現することができるとしている。

イトーキは「ITOKIアドバンスドメンテナンス」を当面は「SAS-R」の保守サービスプランとして、既存ユーザーへの提供を進め、将来的には他の物流設備や関連分野への応用も視野に入れる。イトーキと日本オラクルの両社は、深刻化する人手不足や物流需要拡大といった社会課題の解決に貢献するため、今後も持続可能で強靱な物流ネットワーク構築に取り組む意向だ。

現場の整理や乱れが
アプリで見える



5S-KeePer

動画
クリック!



5S-KeePerとは？

5S活動で発生する、手間が掛かる多くの工程を一括管理できる画期的な **アプリ** です。

5S

整理

整頓

清掃

清潔

しつけ



POINT 1 スピーディな改善

これまで主流であった書面での改善活動と比べ、iPad を用いた 5S-KeePer は、チェックした指摘事項をコメントと写真ですぐに現場担当者へ通知することができます。

従来の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影
3	指示書作成
4	印刷・配布
5	改善作業・撮影
6	報告書作成
7	報告書確認
8	現場チェック

5S-Keeper 導入後の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影・その場で指示
3	改善作業・撮影・その場で報告
4	現場チェック

作業工程が半分に！

時間や労力を掛けず、スピーディに改善活動を行うことができます！



POINT 2 ペーパーレス化

iPad の使用により、指示書や報告書の印刷や集計作業、ファイリングが不要になります。ペーパーレス化により経費削減、業務効率化を実現でき、環境問題やサステナビリティへの取り組みにも寄与します。



POINT 3 クラウドサービスによる改善事項の水平展開

クラウドサービスのため、どの拠点からでも他拠点の取り組みを見ることができます。他拠点での良い取り組みを参考にすることで、無駄のない効果的な改善を展開することができます。



5S活動の継続が安心安全な職場環境をつくる！



5S-KeePer

¥6,000 / 拠点

※初期導入費用別途¥40,000

JIS マーク表示制度認証取得工場
三進金属工業株式会社

<https://it.sanshinkinzo.co.jp/>

□ 本社・工場 〒595-0814 大阪府泉北郡忠岡町新浜 1-30-10
□ 福島工場 〒963-8116 福島県石川郡平田村西山字 101



専用サイト

製品に関するお問い合わせ —

■ 東京支社 TEL.03-5822-7400
■ 中部支社 TEL.0568-75-7811
■ 大阪支社 TEL.06-6121-7870
■ 九州支社 TEL.092-925-4200

お問い合わせ ください

スタッフ募集 /
TEL 072-436-1533



営業利益・経常利益・純利益が過去最高を超える

2025年12月期第3四半期連結決算

寺井副社長が2026年1月1日付で新社長に

(株)ダイフク



写真 2026年1月1日付で代表取締役社長に就任する寺井氏

(株)ダイフクが11月11日に発表した2025年12月期第3四半期連結決算は、売上高が4,860億1,400万円、営業利益が752億1,400万円、経常利益が775億5,600万円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は584億6,800万円となった（図表1）。また、同日開催の取締役会で役員人事を決議し、2026年1月1日付で代表取締役社長（CEO兼COO） 社長執行役員に寺井友章氏（代表取締役副社長〔COO〕 副社長執行役員 クリーンルーム事業部門長、写真）が就任し、現代表取締役社長（CEO） 社長執行役員の下代博氏は代表取締役会長に就任することも明らかになった。

当第3四半期の受注高は、自動車生産ライン向けシステムが低調だったものの、一般製造業・流通業や半導体生産ライン、空港向けシステムが順調に推移。本会計年度から前期末の受注残高に対する為替変動の影響額を含めないことに変更したため、本影響額を除いた実質ベースで4,990億4,000万円となった。なお、前連結会計年度より3月から12月に決算期を変更しており、第3四半期の連結対象となる期間が異なっているため単純比較することはできないものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高益となった前連結会計年度実績をすでに上回る結果となった。

図表1 2025年12月期第3四半期連結決算

(億円)	2024/12期*1	前年同期参考値*2	2025/12期3Qs	前年同期参考値比	
				増減額	増減率
受注高	5,947*4	4,864*5	4,990*3	+126	+2.6%
売上高	5,632	4,666	4,860	+194	+4.2%
営業利益	715	595	752	+156	+26.3%
営業利益率	12.7%	12.8%	15.5%	+2.7pt	－
経常利益	744	618	775	+156	+25.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	570	479	584	+104	+21.9%
当期純利益率	10.1%	10.3%	12.0%	+1.7pt	－
一株当たり当期純利益 (円)	154.21	129.58	159.01	+29.43	+22.7%

為替レート (円)	2024/12期	2025/12期Q3
米ドル	152.27	147.91
中国元	21.13	20.49
韓国ウォン	0.1113	0.1047
台湾ドル	4.74	4.75

為替影響		
受注高 約▲97億円	売上高 約▲77億円	営業利益 約▲11億円

*1 国内：2024年4～12月、海外：2024年1～12月の実績。詳細は1ページの決算期変更についてを参照。

*2 国内：2024年4～12月、海外：2024年1～9月の参考値。

*3 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。

*1 国内：2024年4～12月、海外：2024年1～12月の実績。詳細は1ページの決算期変更についてを参照。

*2 国内：2024年4～12月、海外：2024年1～9月の参考値。

*3 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。

*4 2024/12期受注高には2024/3期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+242億円が含まれる。その影響額を除いた2024/12期受注高は5,704億円。

*5 前年同期参考値受注高には2024/3期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+242億円が含まれる。その影響額を除いた前年同期参考値受注高は4,621億円。

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

同社は当第3四半期連結会計期間の事業環境について、日米における一般製造業・流通業では、労働力不足や人件費上昇等を背景として、製造・物流現場における自動化投資が回復基調にあるとし、半導体産業では、生成AI向け半導体需要の増加に伴い、後工程における自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が続いていると分析。中国においては国産化の強化・推進に伴う投資が継続しているとした。自動車産業では、関税の影響の見極めで顧客の投資意思決定に遅れが生じているものの、米国を中心に引き続き高水準の投資が計画されているとし、空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が米国を中心に世界各国で継続しているとしている。

こうしたなか、同社グループの売上は、一般製造業・流通業や半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移した。利益面では、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により、高利益率で推移したとしている。

なお、当第3四半期連結会計期間の同社グループの平均為替レートは、米ドルで147.91円、中国元で20.49円、韓国ウォンで0.1047円、台湾ドルで4.75円等だった。この為替変動により、前年同期比では、受注高が約97億円、売上高が約77億円、営業利益は約11億円、それぞれ減少したとしている。

ダイフク単体では、豊富な前期末受注残高をベースに半導体生産ラインや自動車生産ライン向けシステムの売上が順調だった。セグメント利益も生産効率化・プロジェクト管理強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により高水準で推移した。この結果、売上高は1,934億1,200万円、セグメント利益は445億7,300万円となった。また、受注高は、自動車生産向けシステムの一部案件で顧客の意思決定に遅れが生じたため、1,631億4,100万円にとどまった。

なお、2025年12月期連結業績については、2025年8月7日に公表した予想を一部修正。受注高は6,800億円（200億円下方修正）、売上高は6,500億円（修正なし）、営業利益は975億円（105億円上方修正）、経常利益は1,020億円（120億円上方修正）、親会社株主に帰属する当期純利益は760億円（80億円上方修正）になると予想している（**図表2**）。

図表2 2025年12月期連結業績予想

(億円)	2024/12期		2025/12期						
	通期	2024/12期の調整後* [a]	通期					2024/12期の調整後*対比 (b-a)	
			2/14公表	5/13公表	8/7公表	11/11公表 [b]	前回比	増減額	増減率
受注高	5,947	6,531	7,000	7,000	7,000	6,800	▲200	+268	+4.1%
売上高	5,632	6,439	6,500	6,500	6,500	6,500	—	+60	+0.9%
営業利益	715	810	815	815	870	975	+105	+164	+20.3%
営業利益率	12.7%	12.6%	12.5%	12.5%	13.4%	15.0%	+1.6pt	+2.4pt	—
経常利益	744	842	850	843	900	1,020	+120	+177	+21.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	570	644	650	650	680	760	+80	+115	+18.0%
当期純利益率	10.1%	10.0%	10.0%	10.0%	10.5%	11.7%	+1.2pt	+1.7pt	—
一株当たり当期純利益（円）	154.21	175.15	176.78	176.78	184.94	206.69	+21.75	+31.54	+18.0%

2025年12月期の為替レートは対米ドル148円（2024年12月期実績レート152.27円）を想定。

* 2024年12月期に国内の2024年1～3月を加算したもの。詳細は1ページの[決算期変更について](#)を参照。

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

働く人に合わせた ベストソリューションを

“いま10人で行っている業務を2人で行えたら…”
そんな経営者・責任者の願いを、西部電機が叶えます。

荷下ろし



保管
荷揃え



積付け

完全
自動
化



搬送



設備の動きは
こちらから

西部電機株式会社

<https://www.seibudenki.co.jp>

マテハン事業部 営業部

東京	Tel.03-5628-0012	名古屋	Tel.052-800-5051
大阪	Tel.06-4796-6711	九州	Tel.092-941-1530

主力米州市場の環境悪化響き減収減益

中計「LT26」に基づいた施策展開で巻き返し図る
2026年3月期第2四半期(中間期)連結決算

三菱ロジスネクスト(株)

三菱ロジスネクスト(株)が11月26日に発表した2026年3月期(2025年度)第2四半期(中間期)連結決算は、売上高が前年同期比3.3%減の3,177億4,000万円、営業利益が同48.0%減の80億3,800万円、経常利益が同59.5%減の49億9,500万円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は7億1,000万円となった(図表1)。

同社によると、2025年度のフォークリフト市場は、関税政策による景気先行きに対する不透明感から米州製造業の活動が低下し、物流機器需要が減少したものの、国内需要が引き続き安定的・堅調に推移したほか、欧州需要が緩やかな持ち直し、アジア・中国需要も堅調推移しているという。このような状況下、同社では前期に実施した、欧州での生産集約や中国での販売事業再編で採算性を高めた

図表1 2026年3月期第2四半期連結決算

(単位: 億円)

	FY24 2Q	FY25 2Q	前年同期比増減	
売上高	3,285.4	3,177.4	-108.0	-3.3%
営業利益 (のれん等償却前) (営業利益率)	207.4 6.3%	122.6 3.9%	-84.8	-40.9%
のれん等償却	52.9	42.2	—	—
営業利益 (営業利益率)	154.4 4.7%	80.3 2.5%	-74.1	-48.0%
経常利益 (経常利益率)	123.3 3.8%	49.9 1.6%	-73.4	-59.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (当期純利益率)	99.7 3.0%	-7.1 -0.2%	-106.8	—
自己資本比率	24.2%*1	24.0%		
ROE	7.2%*1	-1.2%*2		
為替レート				
USD	152.61円	146.06円		
EUR	165.92円	168.04円		
CNY	21.15円	20.30円		

*1 FY24通期の数値
*2 年換算して算出

※三菱ロジスネクスト(株)発表資料から抜粋

ほか、欧州需要の持ち直しもあり、欧州・アジアでは増収を達成。一方、主力の米州では関税適用範囲の拡大で一層の需要鈍化に見舞われ、厳しい事業展開を強いられた。また為替の影響も大きく、収益に響いた。特に親会社株主に帰属する中間純損失については、国内エンジン製造子会社において北米での認証取得遅延に係る偶発損失に備えるための引当金の追加計上もあり、損失額が膨らんだ。

なお、2026年3月期連結業績については2025年8月5日に公表した予想を一部修正。売上高が前年同期比4.6%減の6,350億円（150億円下方修正）、営業利益が同32.6%減の140億円（100億円下方修正）、経常利益が同42.8%減の85億円（95億円下方修正）、親会社株主に帰属する当期純利益が88.5%減の10億円（100億円下方修正）になるものと予想している（図表2）。

2026年度下半期は、国内フォークリフト市場が引き続き堅調に推移し、欧州やアジア・中国の需要も堅調に推移するものの、米州市場は引き続き厳しい環境となる見通し。同社はこうした事業環境を踏まえ、中期経営計画「Logisnext Transform 2026（LT26）」のもと、欧州・アジア市場で影響力を強めている中国製フォークリフトへの対抗策を含め、バッテリー車ラインアップの強化、生産能力増強、物流ソリューション事業の伸長に向けた施策などを推進する方針。想定レートについては、ドル145円、ユーロ165円（8月5日発表から10円修正）を想定している。

図表2 2026年3月期連結業績予想

(単位：億円)	FY24実績	FY25期初予想 (2025.5公表)	FY25修正予想 (2025.8公表)	FY25修正予想 (2025.11公表)	期初予想 VS 修正予想増減	
販売台数	92千台	95千台	90千台	87千台	-8千台	-
売上高	6,655.9	6,750	6,500	6,350	-400	-5.9%
営業利益（のれん等償却前） （営業利益率）	310.8 (4.7%)	420 (6.2%)	330 (5.1%)	225 (3.5%)	-195	-46.4%
のれん等償却	102.0	90	90	85	-	-
営業利益 （営業利益率）	207.6 (3.1%)	330 (4.9%)	240 (3.7%)	140 (2.2%)	-190	-57.6%
経常利益 （経常利益率）	148.6 (2.2%)	270 (4.0%)	180 (2.8%)	85 (1.3%)	-185	-68.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益（当期純利益率）	86.6 (1.3%)	170 (2.5%)	110 (1.7%)	10 (0.2%)	-160	-94.1%
自己資本比率	24.2%	26.1%	25.0%	24.0%	-	
ROE	7.2%	13.5%	8.9%	0.8%	-	
1株あたり配当	24円	24円	24円	-	-	
為替レート						
USD	152.54円	145.00円	同左	同左*1		
EUR	163.72円	155.00円	同左	165.00円*1		

*1 FY25下期計画レート

※三菱ロジスネクスト(株)発表資料から抜粋

パレット生産におけるT11型比率トップは韓国

「第20回ASPF総会」で公表された調査結果で明らかに

JPA

(一社)日本パレット協会（二村篤志会長／以下、JPA、）は11月18日、東京・中央区の銀座ブロッサムで定例記者会見を開催し、韓国・ソウルで9月23日に開催された「第20回アジアパレットシステム連盟（APSF）総会」で発表された各国パレット生産・標準化調査の内容をはじめ、JPAの上半期の活動経過、と下半期の主な活動計画、11月12日に実施した「『パレットの日』記念講演会」の模様などについて発表した。

APSF総会での発表によると、平パレットの各国の2024年生産数量は前年比で7.5%増（3,900万枚増）の5億5,300万枚だった。前年減少の中国が9.0%増となったほか、日本を除く8カ国で生産枚数が増加した（ミャンマーは生産なし）。APSF標準の11型と12型はともに生産数量が前年比増となり、生産全体に占める比率では11型が18.4%、12型が34.6%、合計53.1%と前年同率に止まった（インドは未提出）。各国生産数量中11型が比率最も高ったのは韓国（43.8%）で、日本ほか東南アジア各国（3割前後）がこれに続く格好。12型はタイ（58.0%）が圧倒的に高く、ベトナムや中国等がこれに続いている。人口規模と生産枚数を国別に比較すると、1人当たりパレット生産量は韓国が0.72枚でトップ。以下、日本が同0.42枚、マレーシアが0.38枚で続いている。東南アジア各国は生産枚数こそ小規模な国が多いが、標準規格の比率では日本を大きく上回る国が多かった（**図表**）。一方、レンタル平パレットの保有数量は、中国、日本、タイの順で多く、人口比では日本が最も多かった。レンタル平パレットの標準化率は各国とも7割以上だった。

JPAは5月29日の通常総会以降、①国際物流総合展の主催団体としての準備・運営、②アジアパレットシステム連盟総会に向けた準備・検討、③パレット等に関する荷主動向、④物流関連法や下請法改正に際しての情報共有と対応策、⑤業種別の部会運営一などを進めてきた。下半期は、これら上半期の活動を踏まえ、①国内のパレット化と物流標準化、RTI化に向けた活動、②国際的なパレット化、物流標準化、RTI化に向けた活動、③パレットに関する広報活動、④会員間の論議や交流を推進する活動一などの活動に取り組む。

11月12日に開催した通算4回目となる「『パレットの日』記念講演会」はリモート形式で実施。「解決されない物流の結節点における長時間の荷待ち・荷役」について、過去、現在、未来の視点から3名の講師が講演を行ったという。

なお、JPAは、国際標準化機構（以下、ISO）に新たに「ISO/NP 25990」のワーキンググループ10（WG10）が設置され、12月10日に第1回目の会合が開かれることを明らかにした。現在、各国で開発を進めているスマートパレットに関し、国際的な統一規格を定め、品質・技術的な統一や経済的合理性を追求するとともに、環境貢献を含めたパレット標準化の推進につなげる。韓国パレット協会が中心となり、日本からも専門家を委員として派遣する予定。APSFでは、日中韓が主導し、2030年までに統一マークによるパレット個体管理と貨物情報との一体管理実施を目指す。今回のISOでの論議の進展により、物流現場におけるスマートパレット活用が具体的に進展するものとみられている。

図表 APSF調査結果：平パレット生産数量関連

2025年度発表

【生産】2024	全生産数量	シェア	人口（2023）	枚／国民1人	11型	11型／全数量	12型	12型／全数量	11型＋12型	標準化率
	千枚	%	百万人	枚	千枚	%	千枚	%	千枚	%
合計	553,061		3,694	0.25	101,948	18.4%	191,591	34.6%	293,539	53.1%
中国	387,000	70.0%	1,423	0.27	46,440	12.0%	154,800	40.0%	201,240	52.0%
インド			1,438							
インドネシア	32,226	5.8%	281	0.11	11,280	35.0%	8,050	25.0%	19,330	60.0%
日本	52,095	9.4%	124	0.42	16,036	30.8%	2,883	5.5%	18,919	36.3%
韓国	37,430	6.8%	52	0.72	16,396	43.8%	7,114	19.0%	23,510	62.8%
マレーシア	13,345	2.4%	35	0.38	3,927	29.4%	3,234	24.2%	7,161	53.7%
ミャンマー			54							
フィリピン	4,551	0.8%	115	0.04	350	7.7%	1,317	28.9%	1,667	36.6%
タイ	18,980	3.4%	72	0.26	5,000	26.3%	11,000	58.0%	16,000	84.3%
ベトナム	7,434	1.3%	100	0.07	2,519	33.9%	3,193	43.0%	5,712	76.8%

2024年度発表

【生産】2023	全生産数量	シェア	人口（2023）	枚／国民1人	11型	11型／全数量	12型	12型／全数量	11型＋12型	標準化率
	千枚	%	百万人	枚	千枚	%	千枚	%	千枚	%
合計	514,490		3,694	0.23	96,379	18.7%	176,776	34.4%	273,155	53.1%
中国	355,000	64.2%	1,423	0.25	42,600	12.0%	142,000	40.0%	184,600	52.0%
インド			1,438							
インドネシア	30,050	5.4%	281	0.11	10,500	34.9%	7,250	24.1%	17,750	59.1%
日本	52,876	9.6%	124	0.43	15,595	29.5%	3,148	6.0%	18,743	35.4%
韓国	36,875	6.7%	52	0.71	16,445	44.6%	6,855	18.6%	23,300	63.2%
マレーシア	12,276	2.2%	35	0.35	3,740	30.5%	3,080	25.1%	6,820	55.6%
ミャンマー			54							
フィリピン	4,550	0.8%	115	0.04	346	7.6%	1,266	27.8%	1,612	35.4%
タイ	16,000	2.9%	72	0.22	5,000	31.3%	10,500	65.6%	15,500	96.9%
ベトナム	6,863	1.2%	100	0.07	2,153	31.4%	2,677	39.0%	4,830	70.4%

大手1社（生産数上位）の数値 インドを除く人口で計算

※JPA提供資料より抜粋

「物流の今と未来セミナー2025秋」を開催

自動化・DXの先端事例や最新ソリューションなど

日本ハネウエル(株)



写真 講演に聞き入る聴講者

日本ハネウエル(株)は11月4日、東京・港区の東京都立産業貿易センターで「物流の今と未来セミナー2025秋～改正物流法施行に向けた物流最適化の在り方・改善へのアプローチ～」を開催した（写真）。同セミナーは、ハンディターミナルやウェアラブル、タブレットなどの情報端末機器や音声業務ソリューションを展開する同社が物流事業者や荷主企業向けに業界の最新情報を提供するため、定期的で開催しているもの。今回はサプライチェーン全体の最適化を志向した自動化・DXの取り組み事例や最先端のDX取り組みや物流の現場課題を解決に導くソリューションなど、物流業務改善や効率化の取り組みに役立つ講演内容を用意。特に自動化・DXの取り組み事例に対する聴講者の関心は高く、講演に熱心に耳を傾けていた。

基調講演は、花王(株)の田坂晃一氏が「デジタルデータを活用した花王のロジスティクスの自動化・効率化の取り組み」と題して登壇。同社は独自のサプライチェーン網で工場から全国の顧客に商品を配送しており、近年はさまざまな環境変化に対してデジタルデータを活用しているという、また、ロジスティクスに関する自動化と効率化も進めているとし、これら取り組みにより持続可能でかつ競争力の高いサプライチェーン構築を実現していくと話した。

その後は、SOTI Japan(株)の藤原立弥氏が「物流の“今”を可視化し、“未来”へつなぐスマートロジスティクス」と題し、続いてパナソニック コネクト(株)の大瀧啓輔氏が「物流の『現場から始める全体最適化』」と題してそれぞれ講演を行った。

会場後方には「ショーケース」が設けられ、日本ハネウエルが提供する最新の情報端末機器や音声業務ソリューションのほか、SOTI Japanが提供する業務用モバイルデバイス運用可視化・最適化プラットフォームを紹介する展示が行われた。講演合間の休憩時間やセミナー終了後には、多くの聴講者が各製品・技術を見学し、担当者に熱心に質問する姿も見受けられた。

次回開催は来年春ごろとなる予定。詳細が決定次第、聴講者募集を開始する。